

2000年エチオピア総選挙概観

児玉 由佳

2000年5月14日、エチオピアで5年ぶりに第2回目となる総選挙が行われた。人民代表議会(HPR, House of Peoples' Representatives)の選挙と同時に、各州の州議会(State Councils)の議員選挙も行われた。

前は主だった反政府系の政党が選挙をボイコットしたため、今回が実質的な複数政党選挙となる。選挙の争点は、緊急の問題であるエリトリアとの国境紛争や飢餓の問題ではなく、国有となっている土地の所有権問題や人権、社会福祉、経済改革などが中心となった(*Press Digest* Vol. VII, No. 20)。

北部の選挙は比較的平穏に行われたが、南部州では多くの投票所で政府側と反政府側で小競り合いが起きて混乱し、死亡者もでる事態になった。そのため、全国選挙委員会(National Electoral Board)が南部州の一部25選挙区での投票の無効を宣言し、6月25日に再度選挙が行われた。また、ソマリ州でも、飢餓などの問題で選挙が8月後半に延期された。

選挙結果概観

選挙はEPRDF (Ethiopian Peoples' Revolutionary Democratic Front)の圧勝に終わった。EPRDF傘下の政党が、HPRでは547議席中480議席(88%)、連邦議会では1889議席中1413議席(75%)を占めた(表参照)。

EPRDFがこのように圧勝を収めた主な要因の一つに、野党側が結集して協力体制を作れなかったことが挙げられる。野党側は、小選挙区制であるにもかかわらず、野党間の調整を行わずに同一選挙区に複数の候補者を立てたため、多くの死票が生まれてし

まった。もっとも顕著な例が首都アディス・アベバである。アディス・アベバでは、多数の野党および無所属候補者が立候補したが、そのために非政府票が分裂し、60%の死票が生まれてしまった(2000年6月21日付*Ethiopian Herald*紙の投票結果より筆者試算)。当選者の得票数よりも落選者の得票数合計の方が多い選挙区が23選挙区中21を占めた。副首相であり国防省大臣でもあるタフェラ・ワルワが落選した選挙区があったことなどを考えると、野党および無所属が一枚岩になっていた場合、選挙結果が大きく異なっていた可能性は高い。

このように野党が分裂したままであった背景には、野党側が総選挙の参加自体に消極的であったことがある。各党がいまだ組織的に強固な基盤を形成しておらず、2回連続ボイコットすると政党としての資格が剥奪されるという選挙規約があるために、「やむを得ず」選挙に参加する(AAPOの1999年12月3日のETVでの発言)という状況であった(前々号の石原美奈子「エチオピアは今」参照)。

また、野党は都市の選挙区に集中して立候補している。野党および無所属がHPRに立候補したのは全国524選挙区中235と45%に過ぎず、半分に満たない。したがって、たとえすべての選挙区で野党が勝利したとしても、過半数を得る可能性はなかった。州議会も同様で、7割近くがEPRDF系列の候補者しかいない選挙区であった(*Seven Days Update* Vol. VII No. 10, May 22, 2000)。

野党が都市に集中した理由として、都市住民は地方と比べて政府との関係が希薄なため、支持を得る可能性が高いことが挙げられる。たとえば、2000年

2000年：エチオピア総選挙結果

			EPRDF 系政党	非 EPRDF 系政党 *1	無所属
総計	合計	2436	1893	504	39
	HPR	547	480	55	12
	州議会	1889	1413	449	27
ティグレ州	合計	190	190	0	0
	HPR	38	38	0	0
	州議会	152	152	0	0
アフアル州	合計	95	0	94	1
	HPR	8	0	8	0
	州議会	87	0	86	1
アムハラ州	合計	432	431	1	0
	HPR	138	137	1	0
	州議会	294	294	0	0
オロミア州	合計	715	709	4	2
	HPR	178	174	2	2
	州議会	537	535	2	0
ベニシャングル・ グムズ州	合計	89	0	77	12
	HPR	9	0	6	3
	州議会	80	0	71	9
南部諸民族州 (25選挙区が6月25日 に再選挙)	合計	467	426	39	2
	HPR	123	109	12	2
	州議会	344	313	31	0
ガンベラ州	合計	56	43	13	0
	HPR	3	0	3	0
	州議会	53	0	53	0
アディス・アベバ	合計	161	120	37	4
	HPR	23	19	3	1
	州議会	138	101	34	3
ディレ・ダワ	合計	2	2	0	0
	HPR	2	2	0	0
	州議会	0	0	0	0
ハラル (2000年7月31日選挙)	合計	38	19	19	0
	HPR	2	1	1	0
	州議会	36	18	18	0
ソマリ州 (2000年8月選挙)	合計	161	0	173	18
	HPR	23	0	19	4
	州議会	138	0	154	14

- *1 反政府政党とは限らない。EPRDFとの関係が明らかではない政党も含む。
 *2 「反政府」の立場を明らかにしている党。
 *3 中心となる人物 (Bayene Petros) は同じであるため、1つのグループとみなせる。

(出所) 在エチオピア日本大使館作成資料および2000年6月21日 *Ethiopian Herald* 紙より。

2月から3月にかけて、南部諸民族州のハディヤでは、税金や肥料代の未払いという理由で、反対政党の候補者や支持者の逮捕が相次いだ(Seven Days Update Vol. VI, No. 49, 50, February 21/28, 2000)ように、地方での野党の活動は政府からの抑圧をよりうけやすい。

上記のような状況のなか、EPRDF側の圧勝が予測されていたが、政府は選挙に対して万全を期す方向にあったようで、1998年5月より国境紛争が続いているエリトリアに対して、選挙前々日から激しい戦闘を再開した。エリトリア側の戦争での疲弊が伝えられ、戦闘再開の時期だったといえるものの、選挙を意識してこの日を選んだと推測される。筆者もこの時期にエチオピアに滞在していたが、選挙前日にエチオピア側の勝利が報道されると、戦勝ムードがもりあがり、反政府的な感情は鎮静化されていた(紛争は、6月に両国の平和協定調印によって終結した)。

今後の展望

今回の選挙は、EHRCO (Ethiopian Human Rights Council)の報告にもあるように、EPRDFが反対政党に対して妨害活動を行ったりしてはいたが、ほとんどの野党がボイコットするにいたった5年前と比べれば、比較的民主的だったといえることができる(Seven Days Update, Vol. VII No. 17, July 10, 2000)。

しかし選挙後、南部諸民族州では、野党を支持した地域に対して援助食料や銀行融資の拒否、肥料の

値上げなどが行われているとして、SEPDC (Southern Ethiopia Peoples' Democratic Coalition)とCAFPADE (Coalition of Alternative Forces for Peace and Democracy in Ethiopia)から非難の声明が出されている(Seven Days Update Vol. VII, No. 20, July 31, 2000)。

議会政治への参加という経験とともに野党が基盤を固め力を結集していくのか、それとも政府による野党への抑圧によって弱体化していくのかは、野党の活動のみならず、現政権の動向と国民の支持いかんにかかっていると見えよう。

エリトリアとの紛争が一応の終結をみた現在、現政権の経済政策の成否に国民の注目が集まることになる。次回5年後の選挙では、政府の真価がより厳しく問われることになるであろう。

注記

2000年12月にエチオピアとエリトリアは平和協定を結び、二国間の国境紛争も一応の終結をみた。しかし、この平和協定の内容などについて、政権党であるTPLF (Tigray Peoples' Liberation Front)内部での対立が表面化した。この対立は、反メレス首相側の中心人物の収賄罪を理由とした逮捕などによって鎮静化しているが、エチオピア国内の政治的不安定要因を明らかにした出来事であるといえよう(詳細は、児玉由佳[2001]「エチオピア：対エリトリア国境紛争終結後の政局と今後の展望」アフリカレポートNo. 33を参照のこと)。

(こだま ゆか アジア経済研究所)

編集部注

この記事は2001年3月発行の前号(第10号)に掲載される予定でしたが、編集上の手違いにより1号遅れとなってしまいました。執筆者ならびに読者のみなさまにお詫びいたします。